資料　Ｎo.１７	経済建設常任委員会所管事務報告資料 令和８年１０月７日【水道部経営管理課】

恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略の進捗状況について

１．はじめに

水道事業を将来にわたり持続的・安定的に継続していくため、**「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略(令和２年３月策定、令和６年１１月中間見直し)」**（計画期間 Ｒ２～Ｒ１１）に基づく進捗管理を毎年度行っており、**“主要施策の進捗状況の確認”**及び**“計画と実績との財政収支の比較”**を評価し、事業運営に活かしています。

２．進捗状況について

（１）主要施策の進捗状況

主要施策１４項目、２１指標について進捗状況を確認　・・・　２ページ

◎完了　４指標、　○ 計画どおり実施 又は 目標に向かって継続　１７指標

１）完了項目

・適切な資産管理の推進・・・・・・上下水道管路台帳システムの構築(Ｒ３完了)

・応急給水体制の確保及び推進・・・給水車２台保有（Ｒ４給水車１台導入し完了）

緊急貯水槽の整備（Ｒ６に１基を整備し完了）

・利用者サービスの充実・・・・・・水道・下水道専用ホームページの開設(Ｒ２完了)

（２）財政収支の比較

１）収益的収支　・・・　３ページ

計画に比べ、料金収入（家事用）が上振れ、修繕費などの維持管理経費が下振れたことで、収支結果である**当年度純利益は計画に比べ約７千万円増加しました。**

２）資本的収支　・・・　４ページ

水道施設の耐震化などを計画的に実施しましたが、建設資材の物価上昇や労務単価上昇等の影響を受け、建設改良費は上振れました。

収支結果である**資本的収支不足額は計画に比べ約１千９百万円増加しました。**

一方、**企業債現在高は計画に比べ約１千２百万円増加しました。**

３．まとめ

財政収支では純利益が増収しながらも企業債残高が増加しており、将来負担の増加が懸念されるところです。

今後につきましては、“節水意識の向上や人口減少による料金収入の減収”、“災害に強いインフラ整備などの建設投資の必要性の高まり”、“不安定な物価変動”など社会情勢や経済状況の変化に注視するとともに、新市街地開発等を含めた水道事業を取り巻く環境変化に対応するため、令和 9 年度にかけて経営戦略の改定を進めております。改定にあたっては、市民アンケート調査を実施し、市民意識の把握に努めることといたします。

今後も、経営戦略に基づく事業運営により、安心安全な水道水の安定供給と健全経営に努めて参ります。

（1）主要施策の進捗状況　【水道事業】

基本目標	基本方針	施策番号	主要施策と事業展開		目標区分	評価指標（R11年度末目標）	R7年度	
							評価	進捗状況（概要）
Ⅰ安全	(1) 水質管理体制の充実	施策1	水安全計画の適切な運用	水安全計画の見直し	継続	計画を概ね5年ごとに見直し	○	R3改定の水安全計画をR6に見直し（水質検査箇所を変更）
		施策2	水質管理体制の徹底強化	水質検査計画の推進	継続	水質基準不適合率 0%維持	○	水道法に基づく水質基準検査を実施（51項目）→全て適合を確認 水質検査頻度：毎日3項目・毎月9項目・三か月に一回39項目
	(2) 供給水質の確保	施策3	直結給水の推奨	直結給水の推奨	継続	ＨＰ･広報等へ掲載	○	継続して実施 （常時ＨＰ及び広報掲載、全ての受水槽設置者へ啓発文書送付（57件））
		施策4	給水装置等の適正管理	貯水槽の保全	継続	年１回以上の啓発	○	年1回以上継続して実施 （常時ＨＰ及び広報掲載、全ての受水槽設置者へ啓発文書送付（59件））
				指定給水装置工事事業者の更新	継続	毎年実施（随時）	○	更新該当事業者に文書を送付
Ⅱ強靭	(1) 水道施設の強靭化	施策1	耐震化の推進	塩化ビニル管（TS継手）の更新	継続	耐震化率（L1）100%	○	耐震化率(L1) 97.09%　※計画通り進捗
		施策2	適切な資産管理の推進	上下水道台帳システムの構築	短期	管路台帳システムの構築	◎	R3年度に管路台帳システム構築
	(2) 災害対策・危機管理体制の強化	施策3	応急給水体制の確保及び推進	緊急貯水槽整備計画の推進	長期	緊急貯水槽設置数（2基）	◎	緊急貯水槽設置 2基 （中間目標：R7年度末 2基） ※期末(R11年度末)目標値については経営戦略中間見直しにて整理。
				給水車の導入	短期	給水車の台数（2台）	◎	給水車保有台数 2台 (R4年度 給水車1台購入)
				災害対策訓練実施	短期	1回以上/年	○	年1回継続して実施 (R7年10月 町内会との応急給水訓練を1回実施)
		施策4	災害時応急活動体制の整備	ＢＣＰの見直し	継続	ＢＣＰの見直し	○	R7の人事異動に伴う体制の整備を見直し
Ⅲ持続	(1) 水道施設の効率的な整備	施策1	老朽管路の計画的な更新	老朽塩化ビニル管（TS継手）の更新	継続	R10までに残存延長 0km	○	残存延長 約14km　※計画通り進捗
		施策2	漏水対策の強化	水道施設の点検及び修繕	継続	点検要領の策定→見直し・実施	○	R2策定の水道施設点検マニュアル･修繕計画を基に進捗を管理
				民間事業者との連携	継続	民間事業者による休日対応	○	R2年度から官公需適格組合へ委託し休日も対応 (業務委託による漏水事故対応の実施)
	(2) 人材の育成と技術の継承	施策3	職員教育の充実	技術職員の業務マニュアル整備	継続	マニュアル整備	○	検定有効期間満了等の各種マニュアルを確認、随時更新を実施
				研修会の参加	継続	研修会参加	○	内部研修実施数3回（公営企業会計研修2回、貯水槽操作研修1回） 内部研修への参加率は91%　職員平均2～3回/年参加
	(3) 経営基盤の安定	施策4	財務状況の把握と健全経営	経営戦略の進捗管理	継続	経常収支比率 100%以上 流動比率　　200%程度	○	経常収支比率 109% 流動比率 366%
		施策5	水道事業広域化の推進	広域化の推進	継続	北海道や企業団と連携した広域化の検討	○	R5策定の広域連携推進プランに基づき、毎年北海道や水道企業団と連携した「地域別会議・意見交換会」へ参加
				他事業体との人事交流や意見交換会の実施	継続	連携を目的とした人事交流や意見交換会の実施（参加）	○	R7年8月 千歳市と情報交換会を実施 R7年11月　合同研究会へ出席
	(4) サービスの向上	施策6	利用者サービスの充実	キャッシュレス決済の拡充	中期	導入、検討・検証	○	クレジットカード決済については継続検討 R2年4月からバーコード決済導入
				広報活動の拡充	中期	専用ホームページの開設	◎	R3年1月に専用ホームページを開設

目標区分　継続：継続的に達成、短期：5年以内、中期：10年以内、長期：10年以上

進捗区分　◎：事業完了、○：計画どおり実施 又は 目標に向かって継続、△：遅延 又は 変更、×：未達成

財政収支計画

（単位：千円）

項目＼年度			令和6年度	令和7年度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			（決算）	（計画）	（決算）	（比較）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）
収益的収入	1．営業収益	(A)	1,505,610	1,477,185	1,508,310	31,125	1,475,561	1,473,905	1,472,297	1,470,683
	(1) 料金収入		1,394,844	1,371,170	1,397,565	26,395	1,369,546	1,367,890	1,366,282	1,364,668
	(2) 受託工事収益	(B)	42,297	42,220	45,296	3,076	42,220	42,220	42,220	42,220
	(3) その他		68,469	63,795	65,449	1,654	63,795	63,795	63,795	63,795
	2．営業外収益		66,229	57,809	76,300	18,491	57,223	55,473	54,815	53,304
	(1) 補助金		1,023	0	11,376	11,376	0	0	0	0
	他会計補助金		1,023	0	11,376	11,376	0	0	0	0
	その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入		59,909	55,760	57,236	1,476	55,174	53,424	52,766	51,255
	(3) その他		5,297	2,049	7,688	5,639	2,049	2,049	2,049	2,049
	収入計	(C)	1,571,839	1,534,994	1,584,610	49,616	1,532,784	1,529,378	1,527,112	1,523,987
収益的支出	1．営業費用		1,419,509	1,454,606	1,433,828	△ 20,778	1,485,551	1,458,736	1,505,685	1,566,890
	(1) 職員給与費		104,414	95,193	97,087	1,893	102,323	103,306	110,635	111,698
	(2) 経費		861,241	917,928	880,556	△ 37,372	929,831	900,051	914,709	953,241
	動力費		1,896	1,785	1,855	70	1,813	1,845	1,874	1,908
	修繕費		3,054	40,283	2,530	△ 37,753	49,836	15,716	29,192	26,206
	受水費		681,069	680,672	682,249	1,577	680,672	680,672	680,672	724,613
	その他		175,222	195,187	193,922	△ 1,265	197,509	201,817	202,971	200,514
	(3) 減価償却費		453,854	441,485	456,185	14,700	453,396	455,379	480,341	501,952
	2．営業外費用		16,161	16,096	17,723	1,627	15,740	16,011	18,286	23,234
	(1) 支払利息		16,134	16,096	17,503	1,407	15,740	16,011	18,286	23,234
	(2) その他		28	0	221	221	0	0	0	0
	支出計	(D)	1,435,670	1,470,702	1,451,551	△ 19,151	1,501,291	1,474,747	1,523,971	1,590,124
経常損益		(C)-(D) (E)	136,169	64,291	133,058	68,767	31,493	54,631	3,141	△ 66,137
特別利益		(F)	30	0	14	14	0	0	0	0
特別損失		(G)	1,737	1,000	493	△ 507	1,000	1,000	1,000	1,000
特別損益		(F)-(G) (H)	△ 1,707	△ 1,000	△ 479	521	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
当年度純利益（又は純損失）		(E)+(H)	134,462	63,291	132,579	69,288	30,493	53,631	2,141	△ 67,137

※端数処理のため合計額は一致しません。

※計画値について：令和7年度以降は中間見直し実施時の計画値を使用(R6.11月策定)

（消費税抜き）

財政収支計画

（単位：千円）

項目＼年度		令和6年度	令和7年度			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		（決算）	（計画）	（決算）	（比較）	（計画）	（計画）	（計画）	（計画）
資本的収入	1．企業債	196,100	107,738	140,000	32,262	109,184	223,534	396,518	571,638
	うち資本費平準化債		0		0	0	0	0	0
	2．他会計出資金	67,500	0		0	0	0	0	0
	3．他会計補助金		0		0	0	0	0	0
	4．他会計負担金		0		0	0	0	0	0
	5．他会計借入金		0		0	0	0	0	0
	6．国（都道府県）補助金	45,006	0		0	0	0	1,166	47,832
	7．固定資産売却代金		0		0	0	0	0	0
	8．工事負担金	9,466	32,630	0	△ 32,630	32,630	0	0	0
	9．その他		0		0	0	0	0	0
	計 (A)	318,072	140,368	140,000	△ 368	141,814	223,534	397,684	619,470
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	318,072	140,368	140,000	△ 368	141,814	223,534	397,684	619,470
資本的支出	1．建設改良費	684,204	573,817	590,154	16,337	554,101	792,864	802,776	1,001,595
	うち職員給与費	19,405	33,622	38,961	5,339	33,946	40,548	40,939	47,730
	2．企業債償還金	131,037	122,461	124,919	2,458	105,401	91,217	81,644	78,395
	3．その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	815,241	696,278	715,073	18,795	659,502	884,081	884,420	1,079,990
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		497,169	555,910	575,073	19,163	517,689	660,547	486,736	460,520
企業債残高 (H)		1,912,586	1,915,262	1,927,667	12,406	1,919,044	2,051,361	2,366,235	2,859,477

※端数処理のため合計額は一致しません。

※計画値について：令和7年度以降は中間見直し実施時の計画値を使用(R6.11月策定)

（消費税込み）